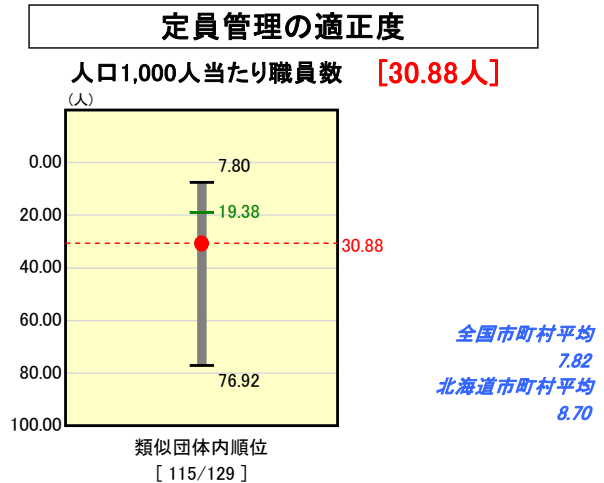
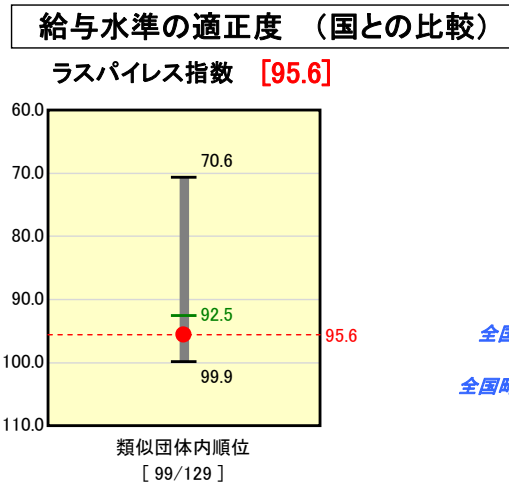
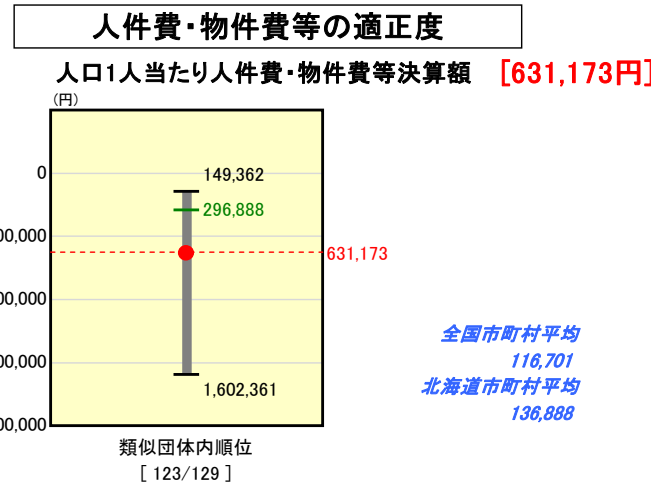
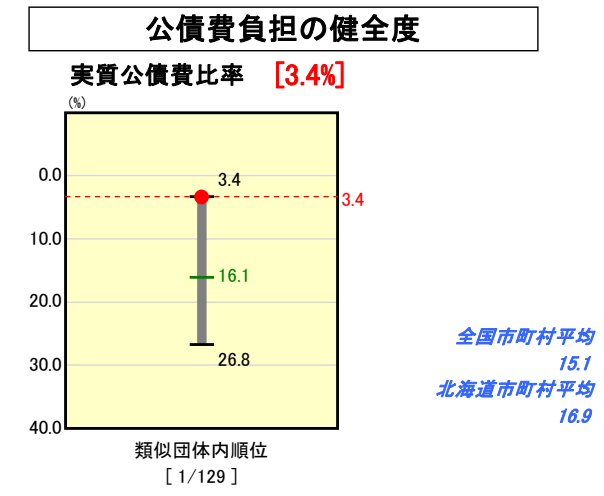
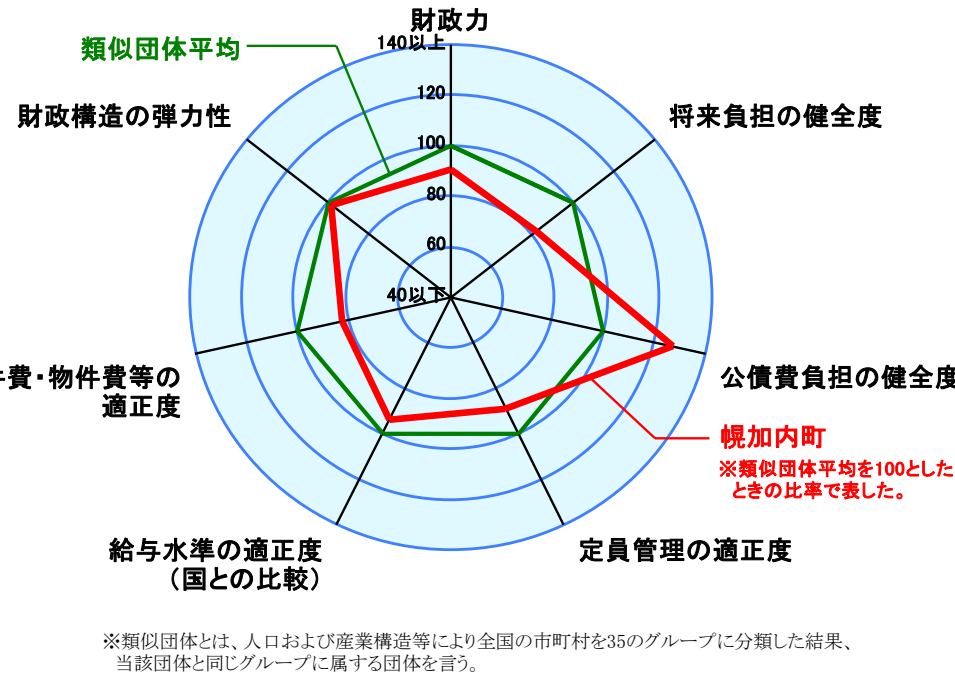
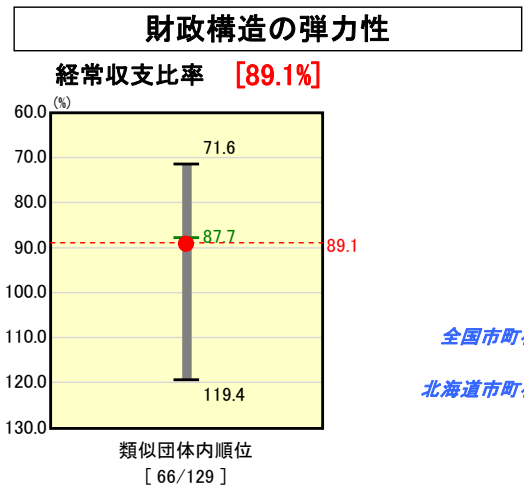
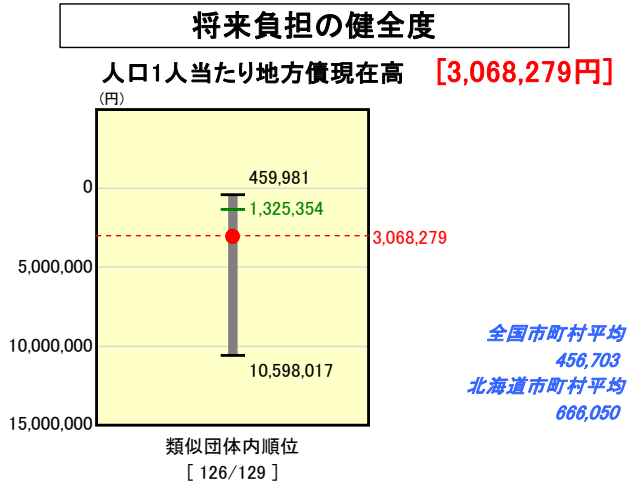
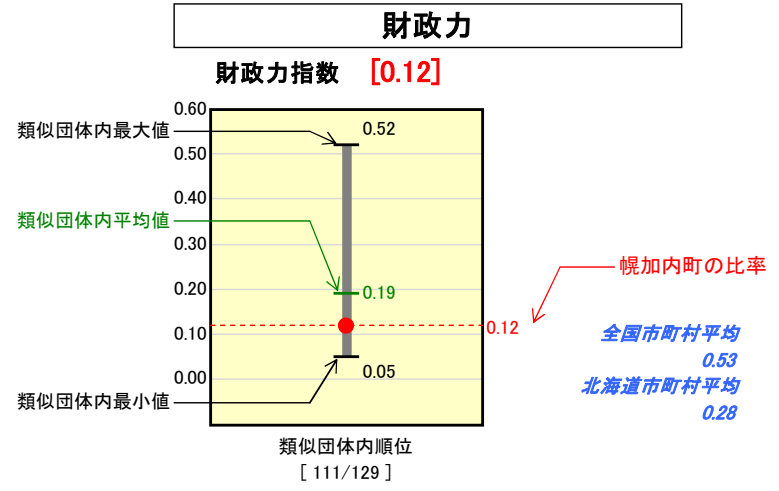


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 幌加内町

人口	1,878	人(H19.3.31現在)
面積	767.03	km ²
歳入総額	3,367,252	千円
歳出総額	3,224,917	千円
実質収支	104,346	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数**
人口の減少や景気の低迷等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。退職者不補充等により職員数の削減、人件費の削減(H17から5年間で10%減)、その他経常的経費の削減(H17から5年間で10%減)をすると共に、固定資産税の税率改正(段階的に1.4%→1.7%へ)や各種使用料の見直し等を実施し、税収増やその他自主財源の確保に努める。
- 経常収支比率**
経常一般財源(普通交付税等)の減少により、近年比率は上昇しているが、行政改革実施計画の取組により経常的経費の削減(H17から5年間で10%減)を図り、低下するよう努める。
- ラスパイルズ指数**
近年は95前後で推移しているが、類似団体平均を上回っている。本町においても、行政改革実施計画、財政計画の目標達成のため独自の削減について、より一層検討する必要がある。
- 実質公債費比率**
平成8年から8年間、銀行等引受債(旧緑故債)の繰上償還を毎年実施したことにより、普通交付税の額の算定に用いる公債費算入額と後年度、実際に支払う公債費償還額の関係から直近の比率が抑えられている。また、普通建設事業の見直しを行い、新規発行債の抑制も同時に実施しており、今後、比率は上昇傾向にあるが、類似団体平均を上回ることが無いよう、財政の健全化に努める。
- 人口1人当たりの地方債残高**
人口が極めて少なく、類似団体平均を大きく上回っている。総合振興計画、行政改革実施計画、財政計画の調整を図り、新規発行債の抑制に努め、平成17年から10年間で50%以下を目指す。
- 人口1,000人当たりの職員数**
平成11年77人から平成19年4月1日58人(△24%)と定年退職者の不補充や民間委託の推進により、削減を実施している。今後も更に削減を進め、適切な定員管理に努める。
- 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額**
人口が極めて少なく、類似団体平均を大きく上回っている。小規模の人口に対し、行政区域が南北63kmという広範囲であり、経常的経費は、人口減少に反比例し、高くなっている。主に物件費については、老朽化施設の維持・修繕経費の増加や公務補業務等の労務業務を民間委託にすることにより、人件費の減少に反比例し、委託料が増加している。過疎地においては、民間企業の参入が少なく市場原理が働きにくい。指定管理者制度等を導入しても、コスト削減が思うように進まないことも要因の一つとして上げられる。また、国のIT化に連動し、コンピューター関連経費(リース料・システム改良費など)が近年増加傾向にある。計画的な施設の維持・修繕と委託業務の一部直営化も含めた見直しを行い、コスト低減に努める。